

2. 活動報告

【人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業 平成21年度業務成果報告書】（文部科学省提出）より作成

(1) 拠点の概要

1) 概要

研究施設	神奈川大学日本常民文化研究所
施設代表	佐野賢治
研究拠点の名称	国際常民文化研究機構
研究分野	文化人類学・民俗学

2) 目的

「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。

そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料（図像・身体技法・景観）の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。

3) 平成21年度における成果の目標及び方法

本機構を利用したプロジェクト型共同研究の立ち上げと、学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。

① 所蔵資料の情報共有化

「漁業制度調査資料等の整備および情報発信」により日本常民文化研究所が所蔵する資料の情報化を進め、その共有性を確保する。

② プロジェクト型共同研究の推進

基幹研究として8本程度の共同研究を公募し、他大学との共同研究を推進する。研究プロジェクトは日本常民文化研究所の所蔵資料の利用を考慮して、「海域・海民史の総合的研究」「民具資料の文化資源化」「非文字資料（図像・身体技法・景観）の体系化」「映像資料の文化資源化」「常民文化資料共有化システムの開発」の5分野と

する。

③ 事業運営の総合的推進

学際的・国際的な共同研究拠点の確立に関しては運営委員会の主導のもとに学术交流、ホームページの整備、国際シンポジウムを開催する。

a 海外研究機関とのネットワーク形成

韓国の釜慶大学校水産研究所（釜山）と慶北大学校（大邱）、中国の上海海洋大学（上海）と中国海洋大学海洋文化研究所（青島）との学术交流を推進する。

b 資料の情報化

ホームページをはじめ刊行物等において英語での利用者に十分に配慮するとともに、次年度以降に中国語・韓国語へと拡大する可能性を検討し、海外発信力を強化する。

c 国際シンポジウム「海民・海域史からみた人類文化」の開催

常民文化研究から現代社会への提言という本機構の役割を提示し、今後の事業の方向性を社会に問いかける。

d 共同研究の円滑な運営と国際化を含む事業の総合的推進

運営委員会を年4回開催し、共同研究の円滑な運営と国際化を含む事業を総合的に推進していく。

4) 当該年度の成果目標の達成状況

① 所蔵資料の情報共有化（担当責任者 田上 繁）

a 漁業制度資料の整備

所蔵資料の共有化と情報発信の業務を推進するため、漁業制度資料のうち、約30万枚に及ぶ筆写原稿の詳細目録取り作業及び画像デジタル化を進めた。本年度は愛媛県・山口県・広島県の3県分の目録取り作業が終了。また、筆写稿本の中に添付されている漁場・漁具・漁法・魚種など絵図類の整理とデジタル写真撮影を行うため、簡易目録を作成した。

b アチックミュージアムにおける写真資料の整備（担当責任者 泉水英計）

資料目録の作成とインターネット上でのデータベース公開の準備を進めた。目録作成は3段階に分け、写真資料の全体像（約9,000点）を把握するための「粗目録」、写真1枚ごとの基礎データを把握するための「仮目録」、写真内容の詳細な追跡調査の結果を付加した「本目録」を作成している。今年度は、専用のサイトにおいて、「粗目録」・「仮目録」のPDFデータを公開し、瀬戸内海（309）・薩南十島（460）・喜界島（385）の1154点については画像と調査結果を反映した「本目録」の提供をはじめた。

② プロジェクト型共同研究の推進（担当責任者 小熊 誠）

a 共同研究の実施状況について

6月にプロジェクト型共同研究を公募し、8月3日の運営委員会において以下の8プロジェクトの採択を決定した。1. 漁場利用の比較研究（田和正孝ほか4名）、2. 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究（伊藤康宏ほか9名）、3.

環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究（後藤明ほか9名）、4. 民具の名称に関する基礎的研究（神野善治ほか9名）、5. 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史（角南聡一郎ほか8名）、6. アジア祭祀芸能の比較研究（野村伸一ほか8名）、7. アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象（高城玲ほか5名）、8. 第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学（泉水英計ほか5名）。共同研究者のべ65名および国内外の研究協力者11名、合計76名の研究者によってプロジェクト研究が推進された。

それぞれのプロジェクトでは、共同研究会、国内調査、海外調査を行なった。共同研究会は、主に神奈川大学日本常民文化研究所の資料調査およびプロジェクト内の研究報告を中心に行なわれた。国内調査は、プロジェクトでの共同調査と各個人の調査に分けて実施された。

今年度の活動報告については、参加者ほぼ全員から研究活動報告の提出があった。さらにプロジェクト研究の成果を論文・研究ノート・調査報告などとして、国際常民文化研究機構年報の1号として発刊する予定である。

③ 事業運営の総合的推進（担当責任者 佐野賢治）

a 運営委員会の開催

21年度は8月・11月・2月・3月の年4回、運営委員会を開催した。また、運営委員会で、人文社会科学の共同研究の在り方そのものに取り組むため、2月には運営委員会後に第1回公開研究会、佐藤健二東京大学大学院人文社会系研究科教授「澁澤敬三と共同研究」を行った。

b ホームページの開設

2月に国際常民文化研究機構のホームページが開設された。プロジェクト型共同研究の各研究班の活動状況を、随時発信することによって、研究班の動向を知ることができるようにした。

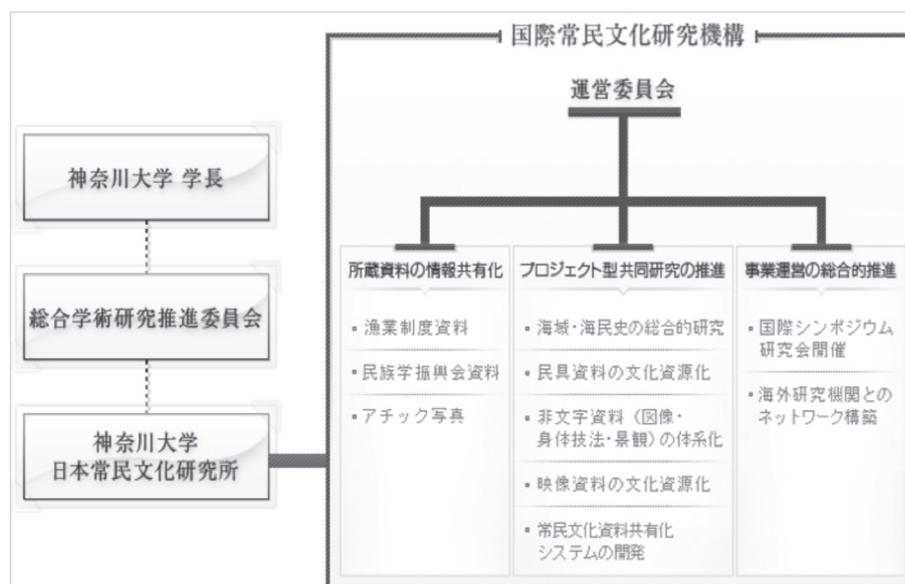
c 国際学術交流提携の推進

今年度は東アジアの4研究機関、すなわち漁業・海洋研究に実績のある中国の上海海洋大学経済管理学院・海洋経済文化研究センター、中国海洋大学海洋文化研究所、韓国の釜慶大学校海洋文化研究所、また韓国の研究プロジェクト「人文韓国（Humanities Korea）」で生活史資料の体系化に取り組む慶北大学校嶺南文化研究院と学術交流に関する覚書を交わした。3月に行われた国際シンポジウムでは、上海海洋大学および釜慶大学校海洋文化研究所から1名ずつ招へいた研究者による学術発表があり、学術交流を推進した。

d 国際シンポジウム

共通テーマ「海民・海域史からみた人類文化」と題し、3月27日と28日の両日、国内外から18名の講師を招いて第1回国際シンポジウムを開催した。参加者数は二日間のべ人数で317名、クジラと人の共生、海民・海域史への展望などについて新しい視点が提示された。その継続と発展については今後の課題として検討する。

(2) 組織



組織図

(3) 共同利用・共同研究の運営体制

1) 共同利用・共同研究課題の公募方法・採択の手続き等

5つの研究課題を設定した上で神奈川大学日本常民文化研究所WEBサイト上で公募を行い、8件の応募があった。これらの応募書類を国際常民文化研究機構運営委員会において審査し、8件すべてを採択することを決定した。

2) 大学（法人）全体として共同利用・共同研究を推進するための取組

本機構の運営に関する様々な事項を審議するための「国際常民文化研究機構運営委員会」に、本学の学術・研究担当副学長並びに予算責任者である事務局長が加わり、常に大学との緊密な連携を図っており、物理的には、本機構の専用施設として27号館内に5室、約222㎡の施設を新たに整備すると共に、必要な什器及び機器等を配備し、事務運営、そして共同研究の場として提供している。

また、機構担当の事務職員3名を含め、機構運営のための人員を大学予算で配置している。さらに、2010年3月に開催された国際シンポジウムの開催にあたっては、大学が開催に係る経費全額の予算措置をするなど、共同利用・共同研究を推進するための全面的な支援をしている。

(4) 共同利用・共同研究活動の状況

1) 共同利用・共同研究で利用する主な所蔵資料の概要

① 漁業制度資料

戦後の混乱の余韻の残る1949年からおよそ5年間にわたって行われた「漁業制度資料調査保存事業」は、水産庁が財団法人日本常民文化研究所に委託して行った事業。全国に散在する漁業・漁村資料の収集を企図して、10名前後の調査員が海岸線を歩き、

その成果は、約30万枚におよぶ筆写原稿と5万点の寄贈・寄託資料として残された。筆写稿本は現在独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所図書資料館と神奈川大学日本常民文化研究所に収蔵・保管されている。

② アチック写真

1930年代、澁澤敬三が主宰していたアチックミュージアム（日本常民文化研究所の前身）の調査団による民俗写真を約8000点を研究所では所蔵している。主な撮影地域は、岩手、秋田、瀬戸内海、喜界島、薩南十島等で、台湾や朝鮮半島のものもある。撮影者の多くは、調査に参加した宮本馨太郎、高橋文太郎、吉田三郎、岩倉一郎等のアチックの同人である。また、写真の多くは、アチックミュージアムの100冊以上に及ぶ出版物に掲載されているが、研究所では、約8000点に及ぶ写真の目録化とデジタル化を進めている。

③ 民族学振興会資料

1999年に民族学振興会が解散、所蔵図書と事務書類が神奈川大学日本常民文化研究所に寄贈された。振興会の前身である民族学協会は、澁澤敬三の援助を受けた日本民族学会（1934年設立）の財団組織を起源とするが、敗戦後、学会が再興される1964年までは研究組織としても機能した。日本における文化人類学の展開を跡づける基本資料群である。

④ 絵画資料群

おもにアチックミュージアムで収集・模写された絵画資料。主なものとしては、鯰絵、近世の農業・農具を知るための好資料として著名な『耕稼春秋』、明治13年（1880）成立の『農具絵図』、四季の耕作に加え、子供の遊びの風景と祭礼行事を描き込んだところに特色をもつ、元禄16年（1703）水賓和継筆『四季耕作子供遊戯図巻』などがある。また、『絵巻物による日本常民生活絵引』編纂に伴い、おもに村田泥牛によって作成された、日本中世の絵巻物から常民の生活に関わるさまざまな場面を抜き書きし模写した原画約800点がある。

⑤ 民具・民俗全国情報データ

仕事着、紀年銘民具、運搬具等に関する全国調査データ（約1500件）、民具研究情報データ（約2500件）など。

2) 共同利用・共同研究拠点としての特色ある取組

第1回国際シンポジウム「海民・海域史からみた人類文化」を開催し、ノルウェー、中国、韓国等の研究者を招へいして討議を行うに際し、海民・海域史に関連する三つの共同研究班の研究者も参加し、研究班相互の意見交換を行った。また、民具研究班では、共同研究者の所属する博物館等とのネットワーク、造船技術方面では、太平洋地域における造船関係施設とのネットワーク作りに着手した。

(5) 共同利用・共同研究に係る支援

1) 共同利用・共同研究に参加する研究者への支援

共同利用・共同研究に際しては、共同研究者の拠点までの旅費等を研究班の予算として提供している。調査に際しては、必要に応じて出張依頼状、調査協力依頼状を発行している。また、共同研究のための施設として日本常民文化研究所の研究室あるいは国際常民文化研究機構研究室（27号館）等を用意し、PC・コピー機・プロジェクター等を設置している。また、常民文化研究所の所蔵資料の利用について、所員と同等の便宜をはかっている。大学図書館を利用できるように、IDカードを各研究者に送付している。

2) 共同利用・共同研究に参加する研究者の利便性の向上等を目的とした取組

国際常民文化研究機構のホームページにおいて、各研究班の共同研究活動の状況を、各班が独自に発信することができるページを設け、相互の活動の様子を知ることができるようにした。また、共同研究者が関係研究機関と横の連絡がとれるようなネットワーク作りに着手した。

3) その他、共同利用・共同研究に係る支援のための特色ある取組

運営委員会において、共同研究のあり方そのものを対象とする「共同研究のための共同研究」を行うために公開研究会を行い、その第1回として佐藤健二氏に「澁澤敬三と共同研究」と題する講演を依頼した。アチック写真に関して、渋沢史料館・国立民族学博物館・国文学研究資料館・宮本記念財団と連携し、2013年の澁澤敬三50回忌に向け、記念事業を開催する準備に入った。

(6) 情報提供・情報発信

1) 共同利用・共同研究に関する情報（利用方法・利用状況等）の提供

8月 共同研究の代表者を神奈川大学に招き、共同利用・共同研究の利用方法等について、説明・質疑応答を行った。

11月 共同研究者の利用の利便性を高めるため、諸手続・施設・図書・資料の利用についてのしおりを作成して配布した。

2月 国際常民文化研究機構のホームページを開設し、共同利用・共同研究に関する情報を随時掲載するとともに、各共同研究班の活動状況を発信するためのページを設けて、研究班相互の交流を行うための一助となるようにした。

2) 研究成果の情報発信（公開講座、公開講演会等含む）

8月に中国湖南省で行われた第1回「湖南瑤族伝統文化研究会」において、共同研究「アジア祭祀芸能の比較研究」の共同研究者が参加し、報告を行った。12月に共同研究「アジア祭祀芸能の比較研究」の公開研究会を行った。2月に「共同研究の共同研究」のための公開研究会「澁澤敬三と共同研究」を行った。3月に、2日にわたって国際シンポジウム「海民・海域史と人類文化」を開催し、国内外から「海民・海域

史」に関する様々なテーマに関連する研究者を招へいするとともに、それと関連する3つの共同研究班の研究者の参加による交流をはかった。

3) 国際的な対応に向けた取組

21年度は中国の上海海洋大学、中国海洋大学、韓国の慶北大学校、釜慶大学校それぞれと学術提携の覚書を交換し、今後の相互訪問・共同研究の推進を約した。また、国際常民文化研究機構のホームページの英語版を開設する作業を進めた。